



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 カシオ計算機株式会社

コード番号 6952 URL <http://casio.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・IR担当 (氏名) 高木 明德

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5334-4852
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	341,678	△20.2	12,042	—	11,702	—	5,682	—
22年3月期	427,925	△17.4	△29,309	—	△25,082	—	△20,968	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,742百万円 (—%) 22年3月期 △31,331百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.90	19.10	3.6	2.8	3.5
22年3月期	△75.58	—	△12.2	△5.7	△6.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △1,593百万円 22年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	402,456	153,232	38.0	569.57
22年3月期	429,983	168,857	37.3	577.38

(参考) 自己資本 23年3月期 153,131百万円 22年3月期 160,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	13,713	△25,529	22,984	117,119
22年3月期	5,834	△14,997	18,155	113,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00	4,161	—	2.4
23年3月期	—	—	—	17.00	17.00	4,571	81.3	3.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	330,000	△3.4	20,000	66.1	18,000	53.8	10,000	76.0	37.19

(注)平成24年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点において適切な予想の開示は困難であることから未定とさせていただきます。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) — 、 除外 1社 (社名) 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	279,020,914 株	22年3月期	279,020,914 株
23年3月期	10,165,355 株	22年3月期	1,589,837 株
23年3月期	271,930,096 株	22年3月期	277,422,759 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.23「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	243,225	△25.1	1,258	—	7,326	—	3,751	—
22年3月期	324,630	△8.3	△12,582	—	△4,018	—	△23,657	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.80	12.61
22年3月期	△85.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	370,117	146,883	146,883	153,721	39.7	546.33	546.33	
22年3月期	366,435	153,721	153,721	153,721	42.0	554.09	554.09	

(参考) 自己資本 23年3月期 146,883百万円 22年3月期 153,721百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(注)個別業績については、百万円未満切捨て表示となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における内外経済は、本年3月迄は新興国における高い成長率や政府の景気刺激策等により緩やかな回復傾向が見られたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、特に国内環境が激変致しました。

そのような状況下、当期の売上高は、事業統合による子会社の連結除外に伴う影響も相まって、前期比20.2%減の3,416億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが前期比25.2%減の2,520億円、システムが前期比6.8%増の465億円、その他が前期比9.0%減の430億円となりました。

時計は、世界的なプロモーション活動の効果もあり、「G-SHOCK」、「EDIFICE」といったブランドが、北米やアジアを中心とした海外市場で好調に推移し売上を拡大しました。また、女性向けメタルアナログウォッチ「SHEEN」のラインアップを拡充し、女性向け時計市場の開拓を図りました。電子辞書は「EX-word」シリーズの販売が堅調に推移し、引き続き、国内で圧倒的なシェアを確保しつつ、中国で売上規模を拡大しました。デジタルカメラは、美しく芸術的な写真を簡単に撮れるHDRアート機能を搭載した「EX-ZR100」やモニターとフレームの回転により自由な撮影スタイルを実現した「EX-TR100」などの高付加価値商品を開発・投入しました。

損益につきましては、コンシューマの営業利益は165億円となり大幅に改善しました。時計や電子辞書は引き続き高収益性を維持しました。システムはプロジェクター立ち上げの一時的なコスト要因により、14億円の営業損失となりました。その他は5億円の営業利益となりました。この結果、調整後の連結合計として120億円の営業利益となりました。また、経常利益は117億円、当期純利益は56億円となりました。

(次期の見通し)

東日本大震災による影響を上期中に解決の目処をつけ、通期で増益を目指します。主な施策は以下の通りです。

- ① 新規ネットサービス事業「カシオイメージングスクエア」の本格展開を図ります。普通の写真が簡単に感動的なアートに生まれ変わる独自のデジタル技術を駆使して、サービス機能の強化・拡大を図ります。有料サービスを開始し、確実に業績への貢献を目指します。
- ② 時計事業は、「G-SHOCK」、「EDIFICE」といったブランドの世界市場における積極的なプロモーション展開の継続と「SHEEN」、「BABY-G」といった女性向けウォッチのラインナップ強化により、さらなる事業拡大を図り、高収益性を維持していきます。
- ③ 電子辞書事業は、国内市場においては、引き続きNO.1シェア維持と高収益性の維持を図ります。また、海外市場においては、中国等での拡販を行い、事業拡大を図ります。
- ④ 直販体制の強化により、新興国市場での販売拡大を図ります。

現時点での平成24年3月期の業績見通しは、以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	3,300億円	(前期比)	△	3.4%
営業利益	200億円	(前期比)	+	66.1%
経常利益	180億円	(前期比)	+	53.8%
当期純利益	100億円	(前期比)	+	76.0%

次期の為替水準は1US\$ = 80円、1ユーロ = 110円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、売上債権、無形固定資産の減少などにより、前期末比275億円減少し、4,024億円となりました。純資産は、自社株取得、少数株主持分の変動などにより、前期末比156億円減少し、1,532億円となりました。その結果、自己資本比率は38.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは137億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは255億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは229億円の収入となり、その結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比33億円増加し、1,171億円となりました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	49.4	41.2	37.3	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.1	43.2	46.4	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	4.2	17.9	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.0	28.1	6.6	16.0

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付けており、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で、成果配分を決定しております。

当期の配当金につきましては、上記基本方針及び次期業績見通しを勘案し、1株につき17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状況、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当グループはこれらのリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

- ① 世界各国の個人消費の動向
- ② 短期間における急激な価格変動
- ③ 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売出来なかった場合のリスク
- ④ 大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは注文の解約、スケジュール変更やキャンセル
- ⑤ テクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変などによる当グループ製品の陳腐化
- ⑥ 海外の政治経済情勢並びに予期しない規制の変更、法令の適用
- ⑦ 当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- ⑧ 情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生ずるリスク
- ⑨ 外国為替リスク及び金利リスク
- ⑩ 火災や地震など災害や業務上の事故などの発生
- ⑪ 戦争、テロ、感染症などの要因による社会的混乱

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社45社及び持分法適用関連会社5社（平成23年3月現在）により構成され、コンシューマ、システム、その他の分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、生産子会社が主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品セグメント別の主な生産関係会社は次の通りです。

セグメント	主要製品	主要生産関係会社
コンシューマ	ウォッチ、クロック 電子辞書、電卓 電子文具、電子楽器 デジタルカメラ 等	山形カシオ株式会社 Casio Computer (Hong Kong) Ltd. カシオ電子(深圳)有限公司 カシオ電子科技(中山)有限公司 Casio (Thailand) Co., Ltd.
システム	ハンディターミナル 電子レジスター (POS含む) オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター 等	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
その他	WLP受託加工 LCD 金型 等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Computer (Hong Kong) Ltd.

国内販売については、システム以外の製品は、主として代理店を通して販売を行っています。また、システムは、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域はCasio America, Inc.等、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Casio France S.A.等、アジア地域ではカシオ(上海)貿易有限公司、カシオ(広州)商貿有限公司等、その他の地域においては主として代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が主として当グループ製品の保守・サービスを行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、ゼロから1を生む独創的な発想と先進的な技術をもって、社会への貢献を実践することにより、企業としての成長を図り企業価値を高めることを、経営の使命と考えております。

今後も製品及びサービスにおける「機能・品質・経済性・スピード・生産性・倫理性・安全性・環境適合性」を追究し、全てのステークホルダーの皆様にご期待以上の「喜び」と、これまでにない大きな「感動」を提供し続けていく所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、厳しい経済環境下においても継続的に企業価値を向上させてゆくため、各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するとともに、財務体質の強化を図り、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えております。その実現に向け全社をあげて以下施策を推進しております。

① 新ジャンルの確立

当グループは、刻々と変化する市場のニーズを的確に捉える商品企画力及び独自技術の融合により、高収益を実現できる新ジャンルの確立を各事業分野において進めます。

② 新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してきました。今後も着実に成長してゆくためには、現有事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社には真似できない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えております。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、安定した高収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指します。

③ 財務体質の強化

当グループは、成長を支える財務基盤の強化に向けて自己資本比率及びD/Eレシオ(有利子負債/自己資本)の改善を推進しております。また、将来の事業拡大に必要とされる成長資金及び今後の有利子負債返済に対する財務流動性の確保も重要な財務課題と認識しており、外部環境の変化を注視しつつ柔軟な対応を図ります。

今後も引き続き効率的キャッシュ・フローの徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

④ CSR経営

企業の持続的成長は、地球環境の維持及び社会の発展があって初めて成り立つことから、当社はCSR経営に積極的に取り組んでおります。

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一人名が法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めます。

以上の4施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献するとともに企業価値の拡大に努めます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,756	41,114
受取手形及び売掛金	75,565	61,744
有価証券	53,428	84,376
製品	32,794	31,586
仕掛品	5,700	5,147
原材料及び貯蔵品	12,128	8,694
繰延税金資産	11,979	8,788
現先短期貸付金	11,668	17,338
未収入金	15,000	6,865
その他	5,059	4,078
貸倒引当金	△627	△580
流動資産合計	275,450	269,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,624	63,198
減価償却累計額	△40,910	△42,203
建物及び構築物(純額)	22,714	20,995
機械装置及び運搬具	54,312	22,202
減価償却累計額	△51,205	△20,030
機械装置及び運搬具(純額)	3,107	2,172
工具、器具及び備品	52,974	37,396
減価償却累計額	△49,159	△34,566
工具、器具及び備品(純額)	3,815	2,830
土地	38,702	38,319
リース資産	10,247	2,659
減価償却累計額	△7,606	△1,027
リース資産(純額)	2,641	1,632
建設仮勘定	678	485
有形固定資産合計	71,657	66,433
無形固定資産		
ソフトウェア	11,940	4,951
その他	1,408	1,219
無形固定資産合計	13,348	6,170
投資その他の資産		
投資有価証券	53,155	45,278
長期貸付金	235	141
長期前払費用	4,480	1,732
繰延税金資産	9,061	11,737
その他	2,658	1,866
貸倒引当金	△61	△51
投資その他の資産合計	69,528	60,703
固定資産合計	154,533	133,306
資産合計	429,983	402,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,219	51,688
短期借入金	15,846	14,800
1年内返済予定の長期借入金	450	10,000
未払金	38,422	20,180
未払費用	12,786	11,894
未払法人税等	3,481	2,900
製品保証引当金	1,946	875
事業構造改善引当金	3,100	—
その他	10,865	5,549
流動負債合計	153,115	117,886
固定負債		
社債	10,000	25,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	28,000	38,000
繰延税金負債	1,881	1,878
退職給付引当金	10,012	10,696
役員退職慰労引当金	2,666	2,785
その他	5,452	2,979
固定負債合計	108,011	131,338
負債合計	261,126	249,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,704	65,703
利益剰余金	55,712	57,233
自己株式	△3,519	△8,589
株主資本合計	166,489	162,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,131	1,733
繰延ヘッジ損益	△287	△238
為替換算調整勘定	△9,149	△11,303
その他の包括利益累計額合計	△6,305	△9,808
少数株主持分	8,673	101
純資産合計	168,857	153,232
負債純資産合計	429,983	402,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	427,925	341,678
売上原価	330,417	227,923
売上総利益	97,508	113,755
販売費及び一般管理費	126,817	101,713
営業利益又は営業損失(△)	△29,309	12,042
営業外収益		
受取利息	1,152	953
受取配当金	281	375
持分法による投資利益	99	—
為替差益	1,499	693
金利スワップ評価益	984	54
その他	2,257	932
営業外収益合計	6,272	3,007
営業外費用		
支払利息	848	840
持分法による投資損失	—	1,593
その他	1,197	914
営業外費用合計	2,045	3,347
経常利益又は経常損失(△)	△25,082	11,702
特別利益		
固定資産売却益	35	12
投資有価証券売却益	1,669	29
ゴルフ会員権売却益	—	18
特別利益合計	1,704	59
特別損失		
固定資産除却損	758	375
減損損失	289	646
投資有価証券評価損	1,002	231
事業構造改善費用	3,100	—
ゴルフ会員権評価損	54	2
特別退職金	637	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	152
その他	340	22
特別損失合計	6,180	1,428
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△29,558	10,333
法人税、住民税及び事業税	4,273	3,878
法人税等調整額	1,853	1,207
法人税等合計	6,126	5,085
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△35,684	5,248
少数株主損失(△)	△14,716	△434
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,968	5,682

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,398
繰延ヘッジ損益	—	49
為替換算調整勘定	—	△2,210
持分法適用会社に対する持分相当額	—	53
その他の包括利益合計	—	△3,506
包括利益	—	1,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,179
少数株主に係る包括利益	—	△437

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,592	48,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,592	48,592
資本剰余金		
前期末残高	65,503	65,704
当期変動額		
自己株式の処分	△66	△1
連結子会社の合併による振替	267	—
当期変動額合計	201	△1
当期末残高	65,704	65,703
利益剰余金		
前期末残高	83,327	55,712
当期変動額		
剰余金の配当	△6,380	△4,161
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,968	5,682
連結子会社の合併による振替	△267	—
当期変動額合計	△27,615	1,521
当期末残高	55,712	57,233
自己株式		
前期末残高	△3,612	△3,519
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△5,071
自己株式の処分	97	1
当期変動額合計	93	△5,070
当期末残高	△3,519	△8,589
株主資本合計		
前期末残高	193,810	166,489
当期変動額		
剰余金の配当	△6,380	△4,161
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,968	5,682
自己株式の取得	△4	△5,071
自己株式の処分	31	0
連結子会社の合併による振替	—	—
当期変動額合計	△27,321	△3,550
当期末残高	166,489	162,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,304	3,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,435	△1,398
当期変動額合計	4,435	△1,398
当期末残高	3,131	1,733
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△501	△287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214	49
当期変動額合計	214	49
当期末残高	△287	△238
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,848	△9,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301	△2,154
当期変動額合計	△301	△2,154
当期末残高	△9,149	△11,303
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10,653	△6,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,348	△3,503
当期変動額合計	4,348	△3,503
当期末残高	△6,305	△9,808
少数株主持分		
前期末残高	1,824	8,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,849	△8,572
当期変動額合計	6,849	△8,572
当期末残高	8,673	101
純資産合計		
前期末残高	184,981	168,857
当期変動額		
剰余金の配当	△6,380	△4,161
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,968	5,682
自己株式の取得	△4	△5,071
自己株式の処分	31	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,197	△12,075
当期変動額合計	△16,124	△15,625
当期末残高	168,857	153,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△29,558	10,333
減価償却費	29,039	12,915
減損損失	289	646
固定資産除売却損益(△は益)	723	363
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,667	△29
投資有価証券評価損益(△は益)	1,002	231
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,680	747
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	119
受取利息及び受取配当金	△1,433	△1,328
支払利息	848	840
為替差損益(△は益)	△946	△490
持分法による投資損益(△は益)	△99	1,593
事業構造改善費用	3,100	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,070	△2,641
たな卸資産の増減額(△は増加)	265	△9,428
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,188	10,029
未払又は未収消費税等の増減額	784	69
その他	14,101	△6,999
小計	5,036	16,970
利息及び配当金の受取額	1,687	1,430
利息の支払額	△884	△855
法人税等の支払額	△5	△3,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,834	13,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,175	△13,479
定期預金の払戻による収入	2,878	3,347
有形固定資産の取得による支出	△6,044	△5,294
有形固定資産の売却による収入	57	63
無形固定資産の取得による支出	△19,146	△3,957
投資有価証券の取得による支出	△3,067	△7,684
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,722	3,959
関係会社株式の取得による支出	△7	△1,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△871
その他	△215	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,997	△25,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△598	△1,047
長期借入れによる収入	18,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△10,500	△450
社債の発行による収入	—	14,924
自己株式の取得による支出	△4	△5,007
自己株式の売却による収入	31	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,932	△1,275
配当金の支払額	△6,380	△4,161
少数株主からの払込みによる収入	21,560	—
その他	△22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,155	22,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	544	△1,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,536	9,592
現金及び現金同等物の期首残高	104,248	113,784
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6,257
現金及び現金同等物の期末残高	113,784	117,119

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 45社
 主要会社名 山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、カシオマイクロニクス株式会社、カシオ情報機器株式会社、Casio America, Inc. (アメリカ)
 (除 外) 高知カシオ株式会社、株式会社オルタステクノロジー、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ、國藥科技發展有限公司(香港)、カシオ電子設計中心(広州)有限公司(中国)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社
 主要会社名 カシオリース株式会社
 (新規) 株式会社オルタステクノロジー、N E C カシオモバイルコミュニケーションズ株式会社
 (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カシオ電子(深圳)有限公司他8社を除いて、連結決算日に一致しております。カシオ電子(深圳)有限公司他8社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当っては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産…主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア…見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)

自社利用のソフトウェア…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

販売済製品に対して保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

- ③役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥事業構造改善引当金
携帯電話部門の事業統合による子会社の合併に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
②その他の工事…工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。
③ヘッジ方針
社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。
④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
資産除去債務に関する会計基準
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は8百万円、税金等調整前当期純利益は161百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は225百万円であります。
企業結合に関する会計基準等
当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

(追加情報)

包括利益の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 $\Delta 16,620$ 百万円少数株主に係る包括利益 $\Delta 14,711$

計 $\Delta 31,331$ 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 $4,435$ 百万円繰延ヘッジ損益 214 為替換算調整勘定 $\Delta 296$ 持分法適用会社に対する持分相当額 0

計 $4,353$ 百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	380,590	47,335	427,925	—	427,925
(2) セグメント間の内部売上高	651	19,036	19,687	(19,687)	—
計	381,241	66,371	447,612	(19,687)	427,925
営業費用	401,194	71,172	472,366	(15,132)	457,234
営業損失	(19,953)	(4,801)	(24,754)	(4,555)	(29,309)
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	232,254	62,508	294,762	135,221	429,983
減価償却費	26,743	2,281	29,024	220	29,244
減損損失	282	7	289	0	289
資本的支出	27,232	1,968	29,200	211	29,411

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。
2. 各事業の主な製品
- (1) エレクトロニクス機器事業…電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、携帯電話、ハンディターミナル、電子レジスター(POS含む)、オフィス・コンピューター、ペー ジプリンタ、データプロジェクター
- (2) デバイスその他事業……………LCD、BUMP受託加工、金型等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,555百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は137,454百万円であり、その主なものは、親会社余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービスの内容及び販売市場、顧客の種類により「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

コンシューマ…ウオッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、デジタルカメラ等
 システム……ハンディターミナル、電子レジスター（POS含む）、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等
 その他……WLP受託加工、LCD、金型等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	252,083	46,511	43,084	341,678	—	341,678
(2) セグメント間の内部 売上高	18	627	5,963	6,608	△6,608	—
計	252,101	47,138	49,047	348,286	△6,608	341,678
セグメント利益 又は損失 (△)	16,521	△1,488	576	15,609	△3,567	12,042
セグメント資産	151,808	44,735	45,699	242,242	160,214	402,456
その他の項目						
減価償却費	8,013	2,916	1,781	12,710	205	12,915
のれんの償却額	140	24	—	164	—	164
持分法適用会社への投資額	2,272	—	2,212	4,484	—	4,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,116	2,354	923	10,393	57	10,450

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,567百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額160,214百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産161,088百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額205百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	577円38銭	1株当たり純資産額	569円57銭
1株当たり当期純損失	75円58銭	1株当たり当期純利益	20円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円10銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,857	153,232
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,673	101
(うち少数株主持分)	(8,673)	(101)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	160,184	153,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	277,431	268,856

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△20,968	5,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△20,968	5,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,423	271,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	1
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(—)	(1)
普通株式増加数(千株)	—	25,615
(うち新株予約権付社債)	(—)	(25,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(社債総額50,000百万円)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補 (平成23年6月29日予定)

取締役	かし お かず ひろ
	榎 尾 和 宏
	(現 執行役員 D I 事業部長 兼 ネットワーク推進部長)

取締役 (非常勤)	いし かわ ひろ かず
	石 川 博 一
	(現 三井生命保険株式会社 顧問)

2. 新任監査役候補 (平成23年6月29日予定)

監査役 (常勤)	てら お やす し
	寺 尾 康 史
	(現 大和住銀投信投資顧問株式会社 特別顧問)

3. 退任予定取締役

代表取締役会長	かし お とし お	
	榎 尾 俊 雄	(平成23年6月29日予定)
	※ 退任後、新たに名誉会長に就任する予定です。	

常務取締役	やま もと たか とし	
	山 本 高 稔	(平成23年6月20日予定)

4. 退任予定監査役 (平成23年6月29日予定)

監査役 (常勤)	うめ だ とみ もと
	梅 田 富 源

以 上